

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,086,327,306
たな卸資産		2,269,006
前払金		1,520,750
前払費用		24,847,234
未収収益		1,660,686
未収金		10,847,728
職員短期貸付金		240,000
流動資産合計		<u>1,127,712,710</u>
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	2,940,223,305	
減価償却累計額	<u>△ 474,208,779</u>	2,466,014,526
構築物	99,566,338	
減価償却累計額	<u>△ 31,274,972</u>	68,291,366
車両・運搬具	3,235,181	
減価償却累計額	<u>△ 2,823,112</u>	412,069
工具器具備品	339,592,019	
減価償却累計額	<u>△ 173,069,135</u>	166,522,884
土地		3,573,116,000
有形固定資産合計		<u>6,274,356,845</u>
2. 無形固定資産		
電話加入権		1,776,600
無形固定資産合計		<u>1,776,600</u>
3. 投資その他の資産		
リサイクル預託金		8,210
敷金		8,659,000
投資有価証券		201,063,865
職員長期貸付金		40,000
投資その他の資産合計		<u>209,771,075</u>
固定資産合計		<u>6,485,904,520</u>
資産合計		<u><u>7,613,617,230</u></u>
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		637,994,779
未払金		316,006,254
未払費用		5,480,934
短期リース債務		23,311,029
前受金		8,070,820
預り金		10,288,387
預り寄附金		2,694,242
流動負債合計		<u>1,003,846,445</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	114,345,015	
資産見返物品受贈額	<u>2,490,935</u>	116,835,950
長期リース債務		<u>58,573,182</u>
固定負債合計		<u>175,409,132</u>
負債合計		<u>1,179,255,577</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>6,360,494,635</u>
資本金合計		6,360,494,635
II 資本剰余金		
資本剰余金		619,714,583
損益外減価償却累計額		△ 541,574,441
損益外減損損失累計額		△ 1,607,400
損益外除却損		<u>△ 1,724,024</u>
資本剰余金合計		74,808,718
III 繰越欠損金		
当期未処理損失		<u>941,700</u>
(うち、当期総損失 187,336円)		
繰越欠損金合計		<u>941,700</u>
純資産合計		<u>6,434,361,653</u>
負債純資産合計		<u><u>7,613,617,230</u></u>

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,029,607,922		
外部委託費	305,234,507		
雑給	226,560,960		
諸謝金	91,866,944		
図書印刷費	75,694,425		
消耗品費	62,914,663		
減価償却費	19,034,778		
その他	142,886,983	1,953,801,182	
一般管理費			
人件費	364,198,623		
賃借料	74,394,539		
外部委託費	108,242,343		
水道光熱費	56,115,760		
雑給	43,138,636		
修繕費	34,373,420		
消耗品費	23,682,135		
租税公課	30,771,500		
減価償却費	32,160,981		
その他	50,116,327	817,194,264	
財務費用			
支払利息	3,439,814	3,439,814	
雑損		372,197	
経常費用合計			2,774,807,457
経常収益			
運営費交付金収益		2,671,449,656	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	26,694,273		
資産見返物品受贈額戻入	234,607	26,928,880	
業務収入		54,818,984	
財務収益		4,890,484	
雑益		16,536,336	
経常収益合計			2,774,624,340
経常損失			183,117
臨時損失			
固定資産除却損		4,219	4,219
当期純損失			187,336
当期総損失			187,336

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,449,423,301
	業務支出	△ 1,020,403,484
	一般管理支出	△ 405,682,473
	運営費交付金収入	3,045,481,000
	出版物販売収入	35,261,993
	受講料収入	22,014,000
	その他収入	16,640,619
	小計	243,888,354
	利息の受取額	4,353,423
	利息の支払額	△ 3,495,771
	業務活動によるキャッシュ・フロー	244,746,006
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 201,718,500
	投資有価証券の償還による収入	300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 169,300,608
	敷金の払込による支出	△ 1,361,000
	敷金の返還による収入	851,000
	施設費による収入	203,564,813
	施設費の精算による返還金の支出	△ 19,107,365
	定期預金の預入による支出	△ 470,000,000
	定期預金の払戻による収入	120,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,071,660
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 23,207,237
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,207,237
IV	資金増減額	△ 15,532,891
V	資金期首残高	631,860,197
VI	資金期末残高	616,327,306

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,953,801,182	
	一般管理費	817,194,264	
	財務費用	3,439,814	
	雑損	372,197	
	固定資産除却損	4,219	2,774,811,676
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 54,818,984	
	財務収益	△ 4,890,484	
	雑益	△ 16,536,336	△ 76,245,804
	業務費用合計		2,698,565,872
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	116,250,183	
	損益外固定資産除却相当額	369,508	116,619,691
III	引当外賞与見積額		△ 3,782,126
IV	引当外退職給付増加見積額		177,949,243
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,723,900	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	85,779,624	90,503,524
VI	行政サービス実施コスト		3,079,856,204

(注) 「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準(業務のための支出額を限度として収益化する方法)を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生し、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与

見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

11. 重要な会計方針の変更

減価償却の会計処理方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、当事業年度より、平成 20 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、106,927,140 円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、2,791,130,415 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	888,916,834 円
法定福利費（職員）	139,604,088 円
退職手当（職員）	1,087,000 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	77,353,979 円
法定福利費（役員）	9,502,604 円
給与及び手当	149,737,620 円
法定福利費（職員）	24,109,312 円

退職手当（役員）	5,950,560 円
退職手当（職員）	97,544,548 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△953,271 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 640,935 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,086,327,306 円
定期預金	△470,000,000 円
資金期末残高	616,327,306 円

2. 重要な非資金取引の内容

当会計年度において新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、6,293,110 円であります。

〔追加情報〕

法人税法の改正に伴い、平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 14,270,728 円増加しておりますが、経常損益及び当期純損益に与える影響はありません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,018,000	0	0	50,018,000	18,339,948	5,001,804		31,678,052	
	構築物	10,500,000	0	0	10,500,000	3,430,350	623,700		7,069,650	
	車両運搬具	2,370,306	0	0	2,370,306	1,992,832	745,267		377,474	
	工具器具備品	238,117,681	41,036,764	3,756,115	275,398,330	119,081,674	44,824,988		156,316,656	
	計	301,005,987	41,036,764	3,756,115	338,286,636	142,844,804	51,195,759		195,441,832	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,705,747,857	184,457,448	0	2,890,205,305	455,868,831	108,862,833		2,434,336,474	
	構築物	89,066,338	0	0	89,066,338	27,844,622	5,794,809		61,221,716	
	車両運搬具	864,875	0	0	864,875	830,280	8,649		34,595	
	工具器具備品	67,249,154	0	3,055,465	64,193,689	53,987,461	1,583,892		10,206,228	
	計	2,862,928,224	184,457,448	3,055,465	3,044,330,207	538,531,194	116,250,183		2,505,799,013	
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000				3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000				3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建物	2,755,765,857	184,457,448	0	2,940,223,305	474,208,779	113,864,637		2,466,014,526	
	構築物	99,566,338	0	0	99,566,338	31,274,972	6,418,509		68,291,366	
	車両運搬具	3,235,181	0	0	3,235,181	2,823,112	753,916		412,069	
	工具器具備品	305,366,835	41,036,764	6,811,580	339,592,019	173,069,135	46,408,880		166,522,884	
	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000				3,573,116,000	
	計	6,737,050,211	225,494,212	6,811,580	6,955,732,843	681,375,998	167,445,942		6,274,356,845	
無形固定資産	電話加入権	1,776,600	0	0	1,776,600				1,776,600	
	計	1,776,600	0	0	1,776,600				1,776,600	
投資その他の 資産	リサイクル預託金	8,210	0	0	8,210				8,210	
	投資有価証券	0	201,063,865	0	201,063,865				201,063,865	
	敷金	8,352,000	1,308,000	1,001,000	8,659,000				8,659,000	
	職員長期貸付金	280,000	0	240,000	40,000				40,000	
	計	8,640,210	202,371,865	1,241,000	209,771,075				209,771,075	

(注1) 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,607,400円である。

(注2) 減損損失累計額(注1の額を含む)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注3) 建物は、上石神井事務所及び労働大学並びに朝霞エネルギーセンター附属設備の改修工事により増加したものである。

(注4) 投資有価証券は、資金運用のための取得により増加したものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	499,267	1,342,023	0	701,879	0	1,139,411	
貯蔵品	248,660	8,719,055	0	7,838,120	0	1,129,595	
計	747,927	10,061,078	0	8,539,999	0	2,269,006	

3. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	政府保証第162回預金保険機構債	100,067,000	100,000,000	100,041,122	0	
	愛知県平成12年度第1回公募債	50,814,000	50,000,000	50,477,889	0	
	横浜市平成12年度第3回公募債	50,837,500	50,000,000	50,544,854	0	
	計	201,718,500	200,000,000	201,063,865	0	
貸借対照表計上額合計				201,063,865		

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
計	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
資本剰余金					
施設費	434,820,925	184,457,448	0	619,278,373	施設整備費補助金による改修工事
運営費交付金	596,210	0	160,000	436,210	
計	435,417,135	184,457,448	160,000	619,714,583	
損益外減価償却累計額	△ 425,324,258	△ 116,250,183	0	△ 541,574,441	
損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
損益外除却損	△ 1,354,516	△ 369,508	0	△ 1,724,024	
計	△ 428,286,174	△ 116,619,691	0	△ 544,905,865	
差引計	7,130,961	67,837,757	160,000	74,808,718	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	0	4,521	0	4,521	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	298,547,089	0	0	0	0	0	298,547,089
平成20年度	0	3,045,481,000	2,671,449,656	34,743,654	△ 160,000	2,706,033,310	339,447,690
合計	298,547,089	3,045,481,000	2,671,449,656	34,743,654	△ 160,000	2,706,033,310	637,994,779

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
20年度交付分

(単位：円)

区分	勘定	金額	内 訳												
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)												
	資産見返運営費交付金	0													
	資金剰余金	0													
	計	0													
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)												
	資産見返運営費交付金	0													
	資金剰余金	0													
	計	0													
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	399,163,243 一般 労災 133,058,566 雇用 2,139,227,847 小計 2,671,449,656	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">458,090,906</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">133,907,667</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">2,182,869,672</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,774,868,245</td> </tr> </table> ・一般勘定：(人件費：366,541,352、雑給：18,297,095、外部委託費：19,305,702、諸謝金：15,943,150、消耗品費：1,822,326、図書印刷費：13,850,878、修繕費：2,426,178、水道光熱費：2,918,441、賃借料：670,325、租税公課：2,256,298、減価償却費：366,712、その他：13,320,252、雑損：372,197) ・労災勘定：(人件費：48,731,292、雑給：1,260,820、諸謝金：6,105,660、図書印刷費：2,459,537、水道光熱費：19,897,761、消耗品費：4,069,342、修繕費：3,745,843、租税公課：4,544,228、外部委託費：41,246,608、減価償却費：238,218、その他：1,608,358) ・雇用勘定：(人件費：978,533,901、雑給：250,141,681、諸謝金：69,818,134、消耗品費：80,705,130、図書印刷費：59,384,010、外部委託費：352,924,540、賃借料：73,724,214、水道光熱費：33,299,558、修繕費：28,201,399、租税公課：23,970,974、減価償却費：50,590,829、その他：178,135,488、財務費用：3,439,814)		一般勘定	458,090,906		労災勘定	133,907,667		雇用勘定	2,182,869,672		計	2,774,868,245
		一般勘定		458,090,906											
		労災勘定		133,907,667											
		雇用勘定		2,182,869,672											
	計	2,774,868,245													
資産見返運営費交付金	0 一般 労災 0 雇用 34,743,654 小計 34,743,654	イ) 自己収入に係る収益計上額： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">58,708,102</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">610,883</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">16,987,607</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">76,306,592</td> </tr> </table> ・一般勘定 (業務収入：54,818,984、財務収益(受取利息)：2,779,191、雑益：1,109,927) ・労災勘定 (財務収益(受取利息)：200,794、雑益：410,089) ・雇用勘定 (業務収入(受取賃借料)：60,788、財務収益(受取利息)：1,910,499、雑益：15,016,320)		一般勘定	58,708,102		労災勘定	610,883		雇用勘定	16,987,607		計	76,306,592	
	一般勘定		58,708,102												
	労災勘定		610,883												
	雇用勘定		16,987,607												
	計	76,306,592													
資金剰余金	0 一般 労災 0 雇用 △160,000 小計 △160,000	ウ) 固定資産の取得額： <ul style="list-style-type: none"> ・雇用勘定：(工具器具備品：34,743,654) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">399,163,243</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">133,058,566</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">2,173,811,501</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,706,033,310</td> </tr> </table> ・一般勘定：費用458,090,906-自己収入58,708,102-資産見返負債戻入344,561+利益125,000=399,163,243 ・労災勘定：費用133,907,667 - 自己収入610,883 - 資産見返負債戻入238,218 = 133,058,566 ・雇用勘定：(費用2,182,869,672+ 資産取得34,743,654+固定資産除却損4,219)-自己収入16,987,607-資産見返負債戻入26,346,101-敷金160,000-損失312,336=2,173,811,501 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。		一般勘定	399,163,243		労災勘定	133,058,566		雇用勘定	2,173,811,501		計	2,706,033,310	
	一般勘定		399,163,243												
	労災勘定		133,058,566												
	雇用勘定		2,173,811,501												
	計	2,706,033,310													
計	2,706,033,310														
会計基準第80第3項による振替額		0	第2期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。												
合計		2,706,033,310													

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	44,009,870	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	22,838,370	
		雇用	231,698,849	
小計	298,547,089			
計		298,547,089		
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	72,217,757	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	15,229,434	
		雇用	252,000,499	
小計	339,447,690			
計		339,447,690		

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	184,457,448	0	184,457,448	0	
計	184,457,448	0	184,457,448	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,994)	(1)	(0)	(0)
	83,863	5	5,951	1
職員	(85,009)	(16)	(0)	(0)
	1,202,368	117	98,632	5
合計	(88,003)	(17)	(0)	(0)
	1,286,230	122	104,582	6

(1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(2) 役員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。(3) 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(6) 職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合計	消去	総計
事業費用	458,090,906	133,907,667	2,182,869,672	2,774,868,245	-	2,774,868,245	△ 60,788	2,774,807,457
業務費	329,858,725	76,982,687	1,546,993,105	1,953,834,517	-	1,953,834,517	△ 33,335	1,953,801,182
一般管理費	127,859,984	56,924,980	632,436,753	817,221,717	-	817,221,717	△ 27,453	817,194,264
事業収益	458,215,906	133,907,667	2,182,561,555	2,774,685,128	-	2,774,685,128	△ 60,788	2,774,624,340
運営費交付金	399,163,243	133,058,566	2,139,227,847	2,671,449,656	-	2,671,449,656	-	2,671,449,656
資産見返負債	344,561	238,218	26,346,101	26,928,880	-	26,928,880	-	26,928,880
業務収入	54,818,984	0	60,788	54,879,772	-	54,879,772	△ 60,788	54,818,984
事業損益	125,000	0	△ 308,117	△ 183,117	-	△ 183,117	0	△ 183,117
総資産	752,012,821	1,723,446,798	5,188,908,366	7,664,367,985	-	7,664,367,985	△ 50,750,755	7,613,617,230
流動資産								
現金及び預金	482,033,625	87,741,562	516,552,119	1,086,327,306	-	1,086,327,306	-	1,086,327,306
投資有価証券	0	0	201,063,865	201,063,865	-	201,063,865	-	201,063,865
未収金	10,066,862	567,626	50,963,995	61,598,483	-	61,598,483	△ 50,750,755	10,847,728
固定資産								
有形固定資産	257,672,133	1,634,658,220	4,382,026,492	6,274,356,845	-	6,274,356,845	-	6,274,356,845

(注) 勘定の種類の区分方法及び事業の内容

- ・ 区分方法
 - 独立行政法人労働政策研究・研修機構法第13条において、業務内容により一般勘定、労災勘定、雇用勘定に区分しております。
- ・ 事業内容
 - (一般勘定)
 - 労災勘定及び雇用勘定以外の事業として行われる労働政策研究・研修等業務
 - (労災勘定)
 - 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務
 - (雇用勘定)
 - 雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

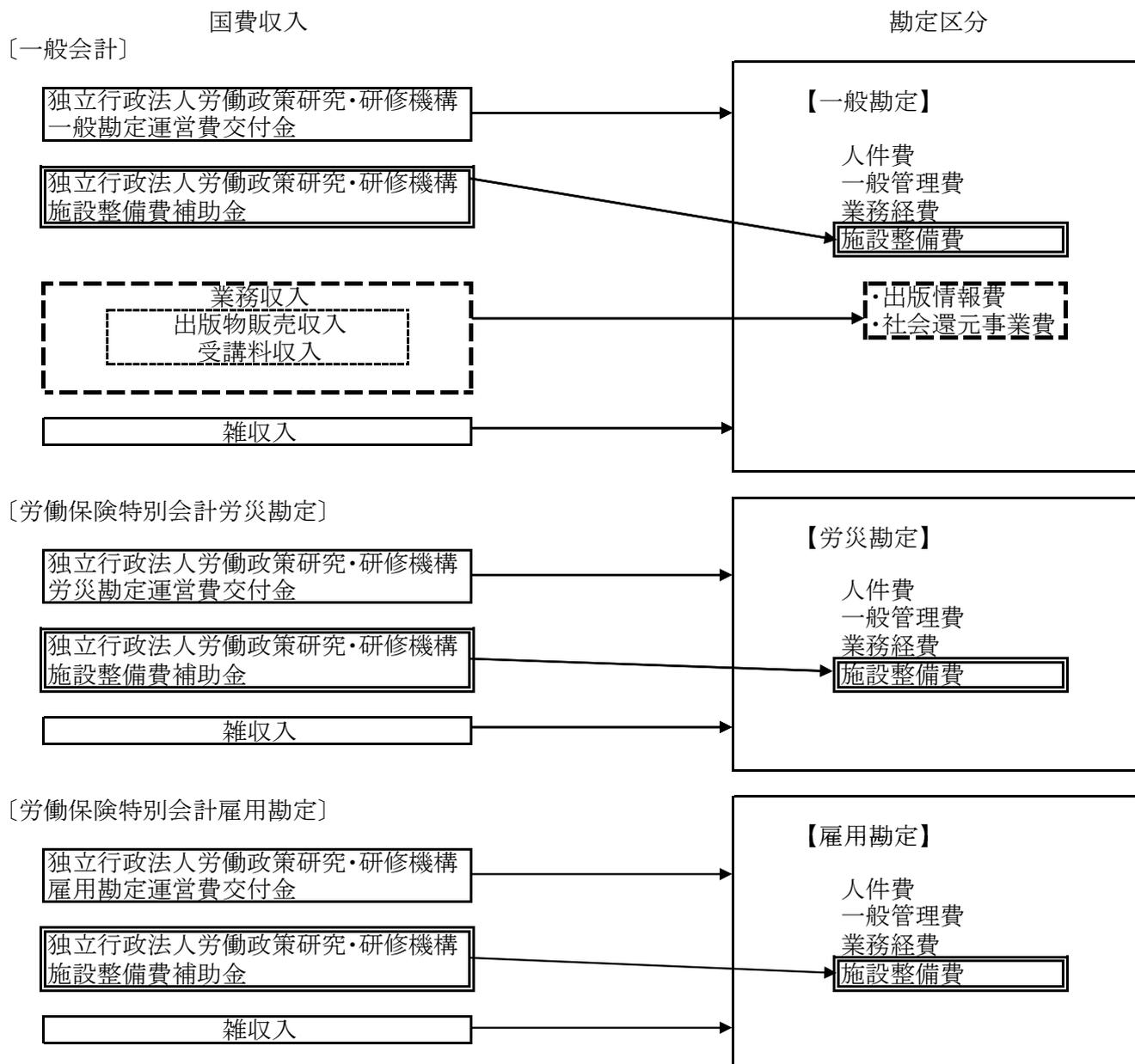
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	482,033,625	87,741,562	516,552,119		1,086,327,306
たな卸資産	1,279,411	0	989,595		2,269,006
前払金	0	0	1,520,750		1,520,750
前払費用	47,544	248,850	24,550,840		24,847,234
未収収益	473,836	192,740	994,110		1,660,686
未収金	10,066,862	567,626	50,963,995	△ 50,750,755	10,847,728
職員短期貸付金	240,000	0	0		240,000
流動資産合計	494,141,278	88,750,778	595,571,409	△ 50,750,755	1,127,712,710
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	295,951,536	527,397,143	2,116,874,626		2,940,223,305
減価償却累計額	△ 38,923,980	△ 94,237,963	△ 341,046,836		△ 474,208,779
構築物	0	12,559,758	87,006,580		99,566,338
減価償却累計額	0	△ 6,109,102	△ 25,165,870		△ 31,274,972
車両・運搬具	138,679	0	3,096,502		3,235,181
減価償却累計額	△ 133,132	0	△ 2,689,980		△ 2,823,112
工具器具備品	3,602,464	5,120,596	330,868,959		339,592,019
減価償却累計額	△ 2,963,434	△ 3,713,812	△ 166,391,889		△ 173,069,135
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	257,672,133	1,634,658,220	4,382,026,492		6,274,356,845
2 無形固定資産					
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
3 投資その他の資産					
リサイクル預託金	8,210	0	0		8,210
敷金	0	0	8,659,000		8,659,000
投資有価証券	0	0	201,063,865		201,063,865
職員長期貸付金	40,000	0	0		40,000
投資その他の資産合計	48,210	0	209,722,865		209,771,075
固定資産合計	257,871,543	1,634,696,020	4,593,336,957		6,485,904,520
資産合計	<u>752,012,821</u>	<u>1,723,446,798</u>	<u>5,188,908,366</u>	<u>△ 50,750,755</u>	<u>7,613,617,230</u>
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	116,227,627	38,067,804	483,699,348		637,994,779
未払金	25,049,207	50,331,900	291,375,902	△ 50,750,755	316,006,254
未払費用	29,466	0	5,451,468		5,480,934
短期リース債務	0	0	23,311,029		23,311,029
前受金	8,070,820	0	0		8,070,820
預り金	2,603,701	346,553	7,338,133		10,288,387
預り寄附金	2,694,242	0	0		2,694,242
流動負債合計	154,675,063	88,746,257	811,175,880	△ 50,750,755	1,003,846,445
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	407,675	345,608	113,591,732		114,345,015
資産見返物品受贈額	93,637	1,033,448	1,363,850		2,490,935
長期リース債務	0	0	58,573,182		58,573,182
固定負債合計	501,312	1,379,056	173,528,764		175,409,132
負債合計	155,176,375	90,125,313	984,704,644	△ 50,750,755	1,179,255,577
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	490,761,190	1,603,381,037	4,266,352,408		6,360,494,635
資本金合計	490,761,190	1,603,381,037	4,266,352,408		6,360,494,635
II 資本剰余金					
資本剰余金	146,534,020	131,347,213	341,833,350		619,714,583
損益外減価償却累計額	△ 39,984,806	△ 101,012,547	△ 400,577,088		△ 541,574,441
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外除却損	△ 433,658	△ 364,539	△ 925,827		△ 1,724,024
資本剰余金合計	105,978,756	29,935,927	△ 61,105,965		74,808,718
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）					
	96,500	4,521	△ 1,042,721		△ 941,700
純資産合計	<u>596,836,446</u>	<u>1,633,321,485</u>	<u>4,204,203,722</u>		<u>6,434,361,653</u>
負債純資産合計	<u>752,012,821</u>	<u>1,723,446,798</u>	<u>5,188,908,366</u>	<u>△ 50,750,755</u>	<u>7,613,617,230</u>

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 損益計算書

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
経常費用					
業務費	329,858,725	76,982,687	1,546,993,105	△ 33,335	1,953,801,182
人件費	250,652,991	46,124,257	732,830,674		1,029,607,922
外部委託費	16,465,561	19,739,771	269,029,175		305,234,507
雑給	18,297,095	1,260,820	207,003,045		226,560,960
諸謝金	15,943,150	6,105,660	69,818,134		91,866,944
図書印刷費	13,850,878	2,459,537	59,384,010		75,694,425
消耗品費	1,822,326	518,742	60,573,595		62,914,663
減価償却費	353,040	0	18,681,738		19,034,778
その他	12,473,684	773,900	129,672,734	△ 33,335	142,886,983
一般管理費	127,859,984	56,924,980	632,436,753	△ 27,453	817,194,264
人件費	115,888,361	2,607,035	245,703,227		364,198,623
賃借料	670,325	0	73,724,214		74,394,539
外部委託費	2,840,141	21,506,837	83,895,365		108,242,343
水道光熱費	2,918,441	19,897,761	33,299,558		56,115,760
雑給	0	0	43,138,636		43,138,636
修繕費	2,426,178	3,745,843	28,201,399		34,373,420
消耗品費	0	3,550,600	20,131,535		23,682,135
租税公課	2,256,298	4,544,228	23,970,974		30,771,500
減価償却費	13,672	238,218	31,909,091		32,160,981
その他	846,568	834,458	48,462,754	△ 27,453	50,116,327
財務費用	0	0	3,439,814		3,439,814
雑損	372,197	0	0		372,197
経常費用合計	458,090,906	133,907,667	2,182,869,672	△ 60,788	2,774,807,457
経常収益					
運営費交付金収益	399,163,243	133,058,566	2,139,227,847		2,671,449,656
資産見返負債戻入	344,561	238,218	26,346,101		26,928,880
資産見返運営費交付金戻入	322,718	67,016	26,304,539		26,694,273
資産見返物品受贈額戻入	21,843	171,202	41,562		234,607
業務収入	54,818,984	0	60,788	△ 60,788	54,818,984
財務収益	2,779,191	200,794	1,910,499		4,890,484
雑益	1,109,927	410,089	15,016,320		16,536,336
経常収益合計	458,215,906	133,907,667	2,182,561,555	△ 60,788	2,774,624,340
経常利益	125,000	0	△ 308,117		△ 183,117
臨時損失					
固定資産除却損	0	0	4,219		4,219
当期純利益(又は当期純損失)	125,000	0	△ 312,336		△ 187,336
当期総利益(又は当期総損失)	125,000	0	△ 312,336		△ 187,336

※ 勘定間の受取賃借料及び支払賃借料の相殺を表しております。

(3) キャッシュ・フロー

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 373,033,724	△ 47,836,463	△ 1,028,553,114		△ 1,449,423,301
業務支出	△ 83,410,971	△ 43,646,586	△ 893,345,927		△ 1,020,403,484
一般管理支出	△ 11,125,082	△ 51,605,811	△ 342,951,580		△ 405,682,473
運営費交付金収入	471,381,000	148,288,000	2,425,812,000		3,045,481,000
出版物販売収入	35,261,993	0	0		35,261,993
受講料収入	22,014,000	0	0		22,014,000
その他収入	1,192,423	448,134	15,000,062		16,640,619
小計	62,279,639	5,647,274	175,961,441		243,888,354
利息の受取額	2,559,550	88,602	1,705,271		4,353,423
利息の支払額	0	0	△ 3,495,771		△ 3,495,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,839,189	5,735,876	174,170,941		244,746,006
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出	0	0	△ 201,718,500		△ 201,718,500
投資有価証券の償還による収入	300,000,000	0	0		300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 52,243,694	△ 67,296,684	△ 49,760,230		△ 169,300,608
敷金の払込による支出	0	0	△ 1,361,000		△ 1,361,000
敷金の返還による収入	0	0	851,000		851,000
施設費による収入	71,228,000	67,296,683	65,040,130		203,564,813
施設費の精算による返還金の支出	△ 19,107,365	0	0		△ 19,107,365
定期預金の預入による支出	△ 170,000,000	△ 70,000,000	△ 230,000,000		△ 470,000,000
定期預金の払戻による収入	40,000,000	30,000,000	50,000,000		120,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,876,941	△ 40,000,001	△ 366,948,600		△ 237,071,660
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	0	0	△ 23,207,237		△ 23,207,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	△ 23,207,237		△ 23,207,237
IV 資金の増減額	234,716,130	△ 34,264,125	△ 215,984,896		△ 15,532,891
V 資金の期首残高	77,317,495	52,005,687	502,537,015		631,860,197
VI 資金の期末残高	312,033,625	17,741,562	286,552,119		616,327,306

※共通経費の配賦等に係る勘定間の資金の移動を表しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	329,858,725	76,982,687	1,546,993,105	△ 33,335	1,953,801,182
一般管理費	127,859,984	56,924,980	632,436,753	△ 27,453	817,194,264
財務費用	0	0	3,439,814		3,439,814
雑損	372,197	0	0		372,197
固定資産除却損	0	0	4,219		4,219
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 54,818,984	0	△ 60,788	60,788	△ 54,818,984
財務収益	△ 2,779,191	△ 200,794	△ 1,910,499		△ 4,890,484
雑益	△ 1,109,927	△ 410,089	△ 15,016,320		△ 16,536,336
業務費用合計	399,382,804	133,296,784	2,165,886,284	0	2,698,565,872
II 損益外減価償却相当額					
損益外減価償却相当額	13,338,861	26,600,493	76,310,829		116,250,183
損益外固定資産除却相当額	0	0	369,508		369,508
III 引当外賞与見積額	△ 882,868	51,431	△ 2,950,689		△ 3,782,126
IV 引当外退職給付増加見積額	79,712,271	4,570,659	93,666,313		177,949,243
V 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	85,030	2,498,943	2,139,927		4,723,900
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	7,736,477	21,613,783	56,429,364		85,779,624
VI 行政サービス実施コスト	499,372,575	188,632,093	2,391,851,536		3,079,856,204

※ 勘定間の受取賃借料及び支払賃借料の相殺を表しております。

13. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	法人単位
I 当期未処分利益又は当期未処理損失	96,500 円	0 円	△ 1,042,721 円	△ 946,221 円
当期総利益又は当期総損失	125,000 円	0 円	△ 312,336 円	△ 187,336 円
前期繰越欠損金	△ 28,500 円	0 円	△ 730,385 円	△ 758,885 円
II 利益処分類				
積立金	96,500 円	0 円	0 円	96,500 円
III 次期繰越欠損金	0 円	0 円	△ 1,042,721 円	△ 1,042,721 円

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	労災勘定未収金	2,607,035	労災勘定	一般勘定未払金	2,607,035
	雇用勘定未収金	3,444	雇用勘定	一般勘定未払金	3,444
小計		2,610,479	小計		2,610,479
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	7,256,648	一般勘定	雇用勘定未払金	7,256,648
	労災勘定未収金	40,883,628	労災勘定	雇用勘定未払金	40,883,628
小計		48,140,276	小計		48,140,276
合計		50,750,755	合計		50,750,755

(単位：円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	業務費	33,335	雇用勘定	受取賃借料	60,788
	一般管理費	27,453			
合計		60,788	合計		60,788